



イエメン：フーシー派が新たな移行態勢を宣言

2015年2月6日、フーシー派による大統領府制圧や、ハーディー大統領とバハーフ内閣の辞職後のイエメンの移行過程の運営についての諸政治勢力間の交渉が決裂した。これを受けて、フーシー派が今後2年間の移行過程の運営についての「憲法宣言」を発表した。宣言の骨子は以下の通り。

- 現行の国会を解散し、定数551名からなる「国民評議会」を編成する。
- 「国民評議会」は5名からなる「大統領評議会」を選出する。
- 「国民評議会」、「大統領評議会」を通じ、これまで実施した「国民対話」の成果や「平和と国民参加の合意」を實踐する。
- 「国民評議会」と「大統領評議会」、及びイエメン政府は、フーシー派の「革命委員会」（委員長：ムハンマド・アリー・フーシー）の監督を受ける。

なお、一連の動きに対し、アデン県などの地方自治体や治安機関の高官の一部で不服従が顕在化している。また、2011年以降のイエメンの政治的移行を監修する立場にあるGCCや、国連、「イエメンの友」諸国は、事態を「フーシー派によるクーデタ」として非難し、「憲法宣言」も認めない立場をとった。一方、サーリフ元大統領が党首を務める「国民全体会議党」などが「憲法の正当性を損なうもの」として遺憾の意を表明した。

評価

国連のベンウマル・イエメン担当代表は、引き続き各政治勢力による対話を呼びかけている。しかし、ハーディー前大統領は、辞意表明は最終的な決定であると述べており、イエメンの政情がGCC諸国の提案に基づく政治的移行の過程に復することは難しい。また、イエメンの政治情勢を、フーシー派（シーア派の一派とされるザイド派の信徒）とスンナ派の住民との宗派抗争とする見方もあるが、ここまでに至る過程ではサーリフ元大統領らが復権を目指してフーシー派と共闘しているとの説もあり、事態を宗派紛争と考えるのは単純化が過ぎるだろう。また、旧南イエメンの諸地域では1994年の内戦以後の併合・搾取の被害感情も根強いなど、一連の動きにはイエメンの各地域による権益争いという側面も見られる。アメリカは、ケリー国務長官がバハレーン、オマーン、カタール、UAE、サウジの外相らと長時間会談するなど、事態打開に向けた連絡を緊密化しているが、アメリカ政府内はサウジがより大きな役割を果たすことを期待している模様である。2014年9月以降のイエメンの政局に対する国際社会の反応は総じて鈍いため、今後も事態打開に向けた即効性のある働きかけをするのは難しいといえよう。

（高岡上席研究員）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会HPをご覧ください。URL：<http://www.meij.or.jp/>